

総合計画策定推進本部 第2回本部会議 概要

【会議概要】

日 時 平成26年2月6日（木）

※本部長からの通知（資料配布）をもって、本部員に以下の内容を伝えた。

■資料1 次期総合計画について

- 現行の「新・新潟市総合計画」では、平成19年の計画開始からこれまでの間、リーマンショック、中越沖地震、3.11大震災など、当初予測できなかった様々なことが発生した。
- 今後は、環境変化のスピードがさらに増してくると予想されると同時に、変化への機敏な対応が、これまで以上に求められていく。
- 「次期総合計画」では、10大プロジェクトなどにより、これまで進めてきた本市のまちづくりの方向性を土台としながら、市民の皆さまにとってわかりやすい計画とする。
- 厳しい財政状況が見込まれるなか、「選択と集中」により、限られた経営資源を有効に活用するほか、福祉、教育など様々な分野で策定している分野別計画との役割分担をしていく。
- 明確なメガトレンドとしては、恐ろしいほど急速に進行することがほぼ確実な「人口減少・少子・超高齢化」である。
- この厳しい現実へ対応するには、「選択と集中」を図るなど「持続可能なまちづくり」を進めることが最重要課題であると認識しており、そのためにも「人口減少」をできる限り緩やかにする必要があると考えている。
- 生産年齢人口減少の中においても、まちの活力を維持、向上させていく、「健康で安心して暮らせるまちづくり」のため、地域で医療と介護が受けられる地域包括ケアシステムや、公共交通とまちなか活性、健康づくりが連動するなど、健康寿命の延伸がキーワードとなる。
- 持続可能な財政運営の必要性が今後さらに高まってくるため、ファシリティマネジメントを進め、これまでの単一目的、単一機能の施設から、施設を統合することで、多機能型施設への転換を図るべきであり、いろいろな方々が集まって楽しくなる施設という視点を持つと同時に、公共交通へのつながりという視点が重要であり、行きやすく、楽しく、元気になれる場としていく必要がある。
- これまで明確にされてきた我が国における「新潟のミッション」を、しっかりと果たしていくことも重要である。
- 安倍政権の「国土強靱化」と「国家戦略特区」の動きに対応させながら、「防災首都・救援拠点」の取り組みと、農業の6次産業化を進める「ニューフードバレー」などを着実にすすめていく必要がある。
- これらを実現するためには、市民・地域と行政が対等のパートナーとして、協働しながらまちづくりを進めることが前提となる。
- そのため、地域の特性を生かした自治のさらなる深化を図り、自治協議会やコミュニティ協議会をはじめとする地域の皆さまに一層活躍していただける環境づくりを進めていく。

■資料2 策定スケジュールについて

- スケジュール下段の「住民参加」に記載の通り、現在、各区自治協議会をはじめ、コミ協や市内大学生、各種団体、新潟市サポーターズクラブなど、様々な方々から幅広く、本市の目指すべき将来像と、その実現に向けたまちづくりについてのご意見をいただいているところであり、それらを踏まえながら、計画の素案を策定していく。